

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 **メック株式会社**

上 場 取 引 所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

(URL <http://www.mec-co.com/jp/index.html>)

本社所在都道府県 兵庫県

代 表 者 代表取締役社長 前 田 和 夫

問合せ先責任者 社 長 室 長 坂 本 佳 宏 TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

親会社名 親会社における当社の株式保有比率： %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	5,848	6.1	1,053	57.1	946	58.4
平成 15 年 3 月期	5,510	5.4	670	29.4	597	12.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成 16 年 3 月期	588	91.9	109	97		11.4	12.9	16.2
平成 15 年 3 月期	306	6.1	56	31		6.7	8.4	10.8

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 3 月期 百万円 平成 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株 平成 15 年 3 月期 5,092,848 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 3 月期	7,594	5,159	67.9	1,007	34
平成 15 年 3 月期	7,055	4,665	66.1	912	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株 平成 15 年 3 月期 5,092,848 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	875	148	242	1,711
平成15年3月期	540	250	202	1,273

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,963	504	340
通 期	6,194	1,141	755

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 15 銭

(注) 平成 16 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたします。1 株当たり予想当期純利益は平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

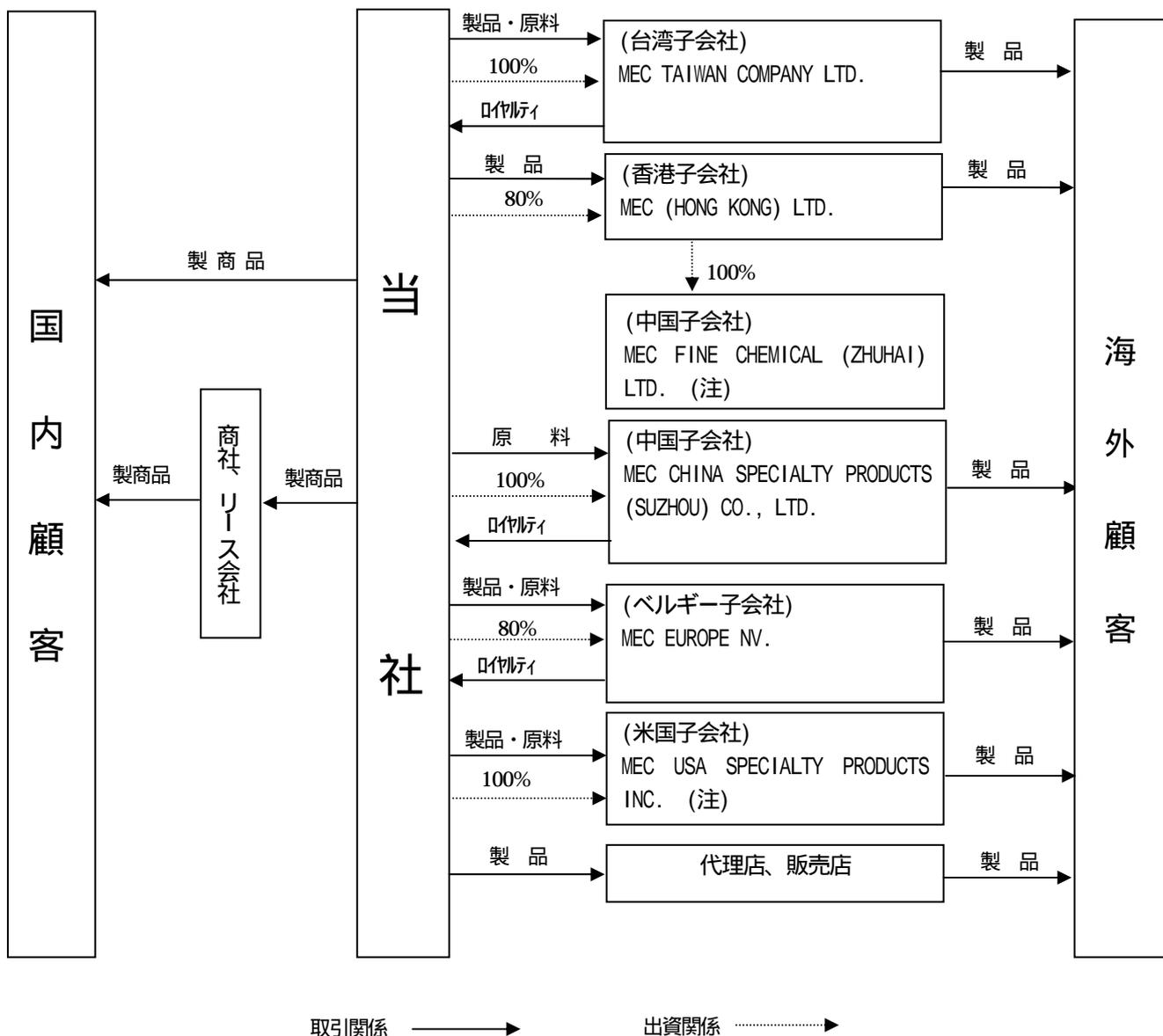
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ(ベルギー)・米国にあり、世界の電子基板^{*1)}市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品^{*2)}の製造販売および電子基板用機械^{*3)}、電子基板用資材^{*4)}の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD. MEC EUROPE NV.
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
	その他		機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. は MEC (HONG KONG) LTD. の子会社として平成 14 年 12 月 27 日に設 立いたしました。営業開始は平成 16 年 5 月の予定であります。

MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、平成 14 年 4 月 1 日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。

当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、商社・リース会社等を介する販売はごく僅かです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板の製造業界も、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化のための市場ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社がもっとも得意とする銅表面処理技術⁵⁾により、需要が急拡大しているフレキシブル基板⁶⁾や汎用多層電子基板⁷⁾の両市場向けの製品を積極的に投入しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して実施する方針であります。事業活動への再投資としては競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の継続を重点に期間利益額との均衡を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

フレキシブル基板および汎用多層電子基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・PDP 薄型TVやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なフレキシブル基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載⁸⁾機器向けに同基板の需要が拡大しております。

このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においては、いまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性と比べて市場占有率が低い状況に留まっております。

当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営（企業コンプライアンスの確立）・迅速で的確な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）・説明責任の徹底（アカウンタビリティ）等の取り組みを進める方針であります。

施策の実施状況

取締役会の改革

経営の監督と執行の両機能を分離し、経営意思決定の迅速化を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を実施いたしました。平成16年5月1日現在、取締役会は5名で構成され、業務執行は9名の執行役員（うち3名は取締役兼務）により実施されております。

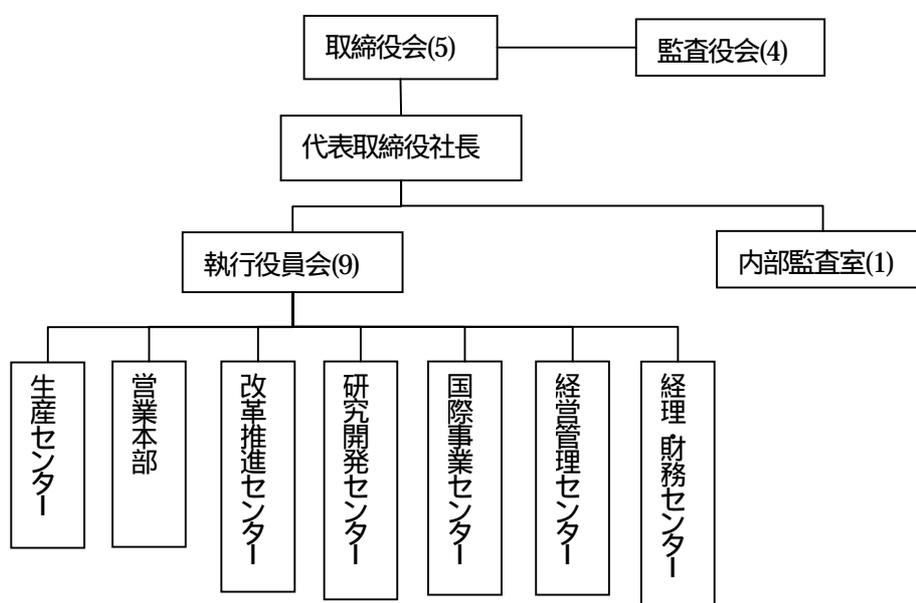
経営の透明性の向上

経営の透明性と客観性向上に資するため、平成16年5月1日現在、取締役5名のうち1名は社外取締役、監査役4名のうち2名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。また、同様の目的のため、社外取締役および社外有識者で構成するアドバザリー・ボードを設置し、年に4回定期開催しております。

社内改革、監査体制

平成15年10月より改革推進センターを設置し、内部監査専任者を含む3名体制で、従来からの内部監査に加え、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たることいたしました。

以下は実施状況の模式図であります。



(注) ()内の数値は人数を表しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の連結売上高は58億48百万円(前年同期比6.1%増)、連結営業利益は10億53百万円(前年同期比57.1%増)、連結経常利益は9億46百万円(前年同期比58.4%増)、連結当期純利益は5億88百万円(前年同期比91.9%増)となりました。

品目別売上高では電子基板用薬品が51億23百万円、同機械4億11百万円、同資材2億54百万円、その他60百万円となりました。

当期におけるわが国経済は、前半にSARSやイラク、北朝鮮問題等による国際情勢の先行き不安感があったものの、堅調な米国経済や中国経済の拡大基調と共に全般的に景気回復が見られるものとなりました。そのため企業の設備投資が回復しており、個人消費もようやく明るい兆しが見えつつある状態となりました。

エレクトロニクス業界は、デジタルカメラやDVDレコーダー、液晶・PDP薄型テレビなどのデジタル家電市場が急速に拡大し、さらに車搭載機器等の伸張・パソコンの回復基調などが重なり、回復基調を辿りました。

電子基板市場は、国内において順調なデジタル家電に支えられ活発化しております。特に高細線フレキシブル基板⁹⁾は需要が供給能力を上回り、一部で資材不足状況を招いております。その他パソコンや携帯電話のMPU用パッケージ基板¹⁰⁾や高密度多層電子基板等も堅調に推移いたしました。一方、これら以外の電子基板は生産拠点の中国への流出が顕著になっております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力するとともに、製品原価の低減に取り組みました。

新製品開発につきましては、当期間中に21品目の販売を開始し、特許は13件出願いたしました。当期に開発した主な新製品は、フレキシブル基板の製造用途に特化したニッケル・クロム除去剤¹¹⁾のCH-1920であります。

販売面につきましては、MPUパッケージ基板向け次世代超粗化剤¹²⁾のCZ-8101と汎用多層電子基板向けの黒化処理¹³⁾代替薬品B0-7770Vが有力顧客の新規採用となりましたが、引き続き販売拡大を目指す所存であります。また、人材面を中心とした販売力強化と海外子会社・代理店への技術支援に注力いたしました。

電子基板の巨大市場となりつつある中国の華中地域を担当している蘇州のMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU) CO., LTD.には営業分野の人材を、華南地域を担当している香港のMEC(HONG KONG)LTD.には研究と営業、製造分野の人材を派遣し、顧客サポートに注力いたしました。また、販売量の増加に対応するためMEC(HONG KONG)LTD.の子会社として薬品の製造を担うMEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.を平成14年12月に設立いたしました。昨春のSARSの影響で遅れておりました営業開始は平成16年5月に予定しております。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が9億42百万円(前期比61.7%増)計上されたものの、売上債権増加等の資金の減少要因により資金の増加が一部相殺され、前期に比べ4億38百万円増加に止まりました。この結果、当期末の資金残高は17億11百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億75百万円(前期比3億34百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9億42百万円(前期比3億59百万円増)計上されたことなどにより資金増加に貢献したものの、資金減少要因である売上債権の増加(前期比1億65百万円)や、仕入債務の減少(前期比2億42百万円)により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億48百万円(前期比1億2百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億96百万円と前期に比べ2億53百万円減少したものの、保険積立金の増減影響が前期と比べ1億88百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億42百万円(前期比40百万円増)となりました。これは主に借入金全体として1億43百万円減少したこと及び配当金の支払額が1億円(前期比23百万円増)あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	55.9	63.4	66.1	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	113.3	53.6	59.9	86.2
債務償還年数(年)	1.6	1.7	2.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.4	38.9	32.3	49.9

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

平成17年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

連結

売上高 61億94百万円(前期比 5.9%増)

営業利益 11億91百万円(前期比 13.1%増)

経常利益 11億41百万円(前期比 20.6%増)

当期純利益 7億55百万円(前期比 28.3%増)

単体

売上高 45億86百万円(前期比 2.1%増)

営業利益 6億39百万円(前期比 4.7%増)

経常利益 6億21百万円(前期比 13.0%増)

当期純利益 3億98百万円(前期比 36.8%増)

平成17年3月期の見通しにつきましては、国内経済、世界経済ともに、イラク情勢を初めとする地域リスク等による不透明感はあるものの、全般的に緩やかな景気回復基調であると考えております。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラや液晶・PDP 薄型テレビ等のデジタル家電が伸

長し、また、パソコンやカメラ付携帯電話、車搭載機器等のデジタル機器も堅調であると予測しております。

日本の電子基板業界はようやく設備投資が活発化しつつあり、事業再編による生産設備の縮小、工場の海外移転等の傾向から、積極姿勢に反転するものと考えております。また、中国の電子基板製造は拡大傾向が続いております。一方欧州市場ではスペインやトルコで堅調に推移しているものの、フランス、イギリス等は低調であります。

このような外部環境のもと当社グループは、得意とする高密度電子基板向け薬品の販売が堅調に推移するものの、フレキシブル基板や汎用多層電子基板向け新規薬品の寄与は来期以降との認識に基づき、通期の見通しを算出いたしました。

今後とも当社グループは海外市場で新製品の早期普及を図るため、欧州、中国、台湾、香港の各子会社と当社の研究・営業の両部門が一体となって、海外顧客企業に対する積極的なマーケティング活動に全力を尽くしてまいります。また、日本国内においては、次々世代のパッケージ基板製造用薬品と最終仕上げ工程向け銅表面保護剤の開発とフレキシブル基板製造用薬品の販売拡大に注力する所存であります。

(4) 用語説明

1) 電子基板

電子基板は、プリント配線板とも呼ばれ、携帯電話やコンピューター、テレビ等全てのエレクトロニクス機器の中にあり、主に緑色をしている板状のもの。LSI や抵抗、ダイオード等の電子部品をはんだで電子基板上に固定し、電気的な接続で電子回路として機能する重要な部品。

2) 電子基板用薬品

電子基板用薬品は、電子基板を製造するために必要な薬品。電子基板は主に銅と樹脂、その他金属からなっている。そのため、銅を溶かしたり、メッキで金属を析出させたりする多くの薬品が必要となる。

3) 電子基板用機械

電子基板用機械は、電子基板を製造するため用いる薬品を使用するために必要。主な機械は電子基板が板状なので、コンベア装置により電子基板を流し、上と下から薬品をスプレーを噴射して銅を溶かしたりする。

4) 電子基板用資材

電子基板用資材は、電子基板を製造するために必要な材料のこと。主な材料は、厚みが 12~36 μm の銅箔、絶縁樹脂やインクなど。

5) 銅の表面処理技術

電子基板の用途は多くの電子部品をはんだで固定し、電気を配線に流すことで電子機器として働くために用いられる。その電気は銅の配線で流れる。そのため、銅の表面処理は極めて重要な技術となる。

6) フレキシブル基板

フレキシブル基板は自由な形状に出来るように折り曲げが可能で非常に厚みの薄い基板のこと。絶縁樹脂にはポリイミドを用いる。昨今、カメラ付携帯電話や液晶・PDP 薄型テレビなどに使用され、急激に市場が拡大している。

7) 汎用多層電子基板

汎用多層電子基板は、デスクトップパソコンやブラウン管テレビ、DVD レコーダなど小ささや軽さなどが比較的必要のない電子機器に広く用いられている。電子基板の中に占める生産量は、非常に大きい。

8) 車搭載

車搭載の電子基板は、車のエレクトロニクス化に伴い市場が拡大している。カーナビゲーションや ETC は勿論のこと、電子制御の燃料噴射装置を始めとする多くの制御装置に電子基板は使用されている。今後は障害物などを自動的に認知する安全性を迫及した機器が車に搭載され、車搭載基板の市場も拡大する。

9) 高細線フレキシブル基板

フレキシブル基板が主に用いられる携帯電話や薄型テレビなどは、これまでと同じ容量に色々な機能が追加されている。そのため電子部品の小型化が進んでおり、それに対応するフレキシブル基板の配線パターンも急速に細かくなっている。通常は 100 μm 以下の配線パターンを有する基板のことを高細線と呼ぶ。

10) MPU 用パッケージ基板

MPU 用パッケージ基板はパソコンや携帯電話などに用いられる MPU をホコリなどから保護し、マザーボードと MPU との電氣的接続を行う。MPU 自体が非常に高機能なためパッケージ基板は基本的に高細線パターンを有している。

11) ニッケル・クロム除去剤

ニッケル・クロム除去剤は、銅を殆ど溶かさずにニッケル・クロムだけを除去する。ニッケル・クロムはフレキシブル基板に用いるポリイミドとの密着強度が銅と比べ非常に高いため、ポリイミドの上にニッケル・クロムを付け、その後メッキにより銅を析出させる。最終的に銅パターンを作成した後、表面に残存するニッケル・クロムを除去するため用いられる。

12) 超粗化剤

超粗化剤は銅を数 μ 溶かすことで、表面に1~3 μ m程度の非常に微細な凹凸形状を作る薬品。配線パターンの高細線化が進み、銅と樹脂との密着強度を高信頼性で得るために必要。

13) 黒化処理

黒化処理は汎用多層電子基板製造に使われる工程の名称。汎用多層電子基板は、厚みが薄く表と裏に配線パターンがある基板を2~6枚用意し、それぞれの中に樹脂を入れ、熱プレスにより樹脂を溶かして配線パターンと接着させて製造する。その際、樹脂と配線パターンとの密着強度を高めるため、この工程が用いられる。この工程で処理した後の配線パターンは黒色になるため黒化処理と呼ばれる。

比較連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動資産		4,080,779	57.8	4,517,821	59.5	437,042
現金及び預金		1,787,638		2,112,447		324,809
受取手形及び売掛金		1,798,309		1,954,685		156,376
有価証券		50,000		50,000		
たな卸資産		260,373		272,544		12,171
繰延税金資産		58,852		86,328		27,475
その他		132,493		48,552		83,941
貸倒引当金		6,887		6,736		150
固定資産		2,974,883	42.2	3,076,243	40.5	101,360
(1)有形固定資産		2,300,792	32.6	2,314,710	30.4	13,918
建物及び構築物		1,149,608		1,078,115		71,493
機械装置及び運搬具		256,912		285,293		28,380
工具器具及び備品		96,793		102,898		6,104
土地		797,477		799,277		1,800
建設仮勘定				49,125		49,125
(2)無形固定資産		103,915	1.5	87,344	1.2	16,571
連結調整勘定		38,449		28,837		9,612
その他		65,466		58,507		6,958
(3)投資その他の資産		570,174	8.1	674,188	8.9	104,013
投資有価証券		117,242		255,509		138,266
繰延税金資産		70,548		16,994		53,553
その他		388,491		410,359		21,868
貸倒引当金		6,107		8,675		2,568
繰延資産				507	0.0	507
開業費				507		507
資産合計		7,055,663	100.0	7,594,573	100.0	538,910

比較連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動負債		1,662,170	23.6	2,095,545	27.6	433,374
支払手形及び買掛金		677,475		581,915		95,559
短期借入金		638,208		500,279		137,928
1年以内償還予定社債				200,000		200,000
1年以内返済予定長期借入金		5,237		205,772		200,534
未払金		99,043		131,059		32,016
未払費用		44,616		48,881		4,264
未払法人税等		70,507		257,411		186,903
繰延税金負債		58				58
賞与引当金		110,210		96,080		14,130
その他		16,813		74,145		57,332
固定負債		682,703	9.7	280,440	3.7	402,263
社債		200,000				200,000
長期借入金		223,140		18,835		204,304
役員退職慰労引当金		245,390		248,780		3,390
その他		14,172		12,824		1,348
負債合計		2,344,874	33.3	2,375,985	31.3	31,111
少数株主持分		45,079	0.6	59,579	0.8	14,500
資本金		594,142	8.4	594,142	7.8	
資本剰余金		446,358	6.3	446,358	5.9	
利益剰余金		3,667,007	52.0	4,134,012	54.4	467,004
その他有価証券評価差額金		5,100	0.1	68,951	0.9	74,052
為替換算調整勘定		36,698	0.5	84,457	1.1	47,758
資本合計		4,665,709	66.1	5,159,007	67.9	493,298
負債、少数株主持分及び資本合計		7,055,663	100.0	7,594,573	100.0	538,910

比較連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (印 減)
		自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日		自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
売上高		5,510,551	100.0	5,848,410	100.0	337,859
売上原価		2,313,859	42.0	2,254,103	38.5	59,756
売上総利益		3,196,692	58.0	3,594,307	61.5	397,615
販売費及び一般管理費		2,525,966	45.8	2,540,671	43.5	14,705
営業利益		670,725	12.2	1,053,635	18.0	382,909
営業外収益						
受取利息		10,425		8,869		1,556
受取配当金		1,183		1,322		138
機械賃貸収入		16,530		11,353		5,176
生命保険解約返戻金				7,257		7,257
機械販売手数料		6,644		3,196		3,448
その他		25,096		26,901		1,805
計		59,881	1.1	58,902	1.0	979
営業外費用						
支払利息		18,104		17,345		759
投資有価証券評価損		45,596				45,596
為替差損		31,431		117,424		85,993
賃貸機械賃借料		25,464		17,539		7,925
その他		12,761		13,934		1,172
計		133,359	2.5	166,244	2.8	32,884
経常利益		597,247	10.8	946,293	16.2	349,046
特別利益						
固定資産売却益		6,961		667		6,293
生命保険解約返戻金		111,343				111,343
貸倒引当金戻入益				197		197
計		118,305	2.1	864	0.0	117,440
特別損失						
固定資産売却損		975		2,092		1,117
固定資産除却損		7,552		2,917		4,635
役員退職慰労金		114,670				114,670
その他		9,821				9,821
計		133,019	2.3	5,010	0.1	128,009
税金等調整前当期純利益		582,532	10.6	942,147	16.1	359,614
法人税、住民税及び事業税		156,833	2.8	366,479	6.2	209,645
法人税等調整額		110,425	2.0	24,591	0.4	135,017
少数株主利益		8,482	0.2	11,398	0.2	2,915
当期純利益		306,790	5.6	588,861	10.1	282,070

比較剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	446,358	446,358	
	資本剰余金期末残高	446,358	446,358	
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	3,439,359	3,667,007	227,648
	利益剰余金増加高	306,790	588,861	282,070
	当期純利益	306,790	588,861	282,070
	利益剰余金減少高	79,142	121,856	42,714
	1. 配当金	76,392	101,856	25,464
	2. 役員賞与	2,749	20,000	17,250
	利益剰余金期末残高	3,667,007	4,134,012	467,004

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	582,532	942,147
2 減価償却費	228,848	216,491
3 貸倒引当金の増加額	4,699	2,571
4 賞与引当金の増減()額	9,010	14,130
5 役員退職慰労引当金の増減()額	230,800	3,390
6 受取利息及び受取配当金	11,609	10,191
7 生命保険解約返戻金	111,343	7,257
8 支払利息	18,104	17,345
9 投資有価証券評価損	45,596	
10 売上債権の増加額	23,445	188,850
11 たな卸資産の増加額	40,600	20,000
12 仕入債務の増減()額	156,555	86,055
13 役員賞与の支払額	2,845	22,769
14 その他	30,023	197,828
小計	654,726	1,030,518
15 利息及び配当金の受取額	11,621	10,161
16 利息の支払額	16,761	17,525
17 法人税等の支払額	108,667	148,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,918	875,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出	564,094	450,683
2 定期預金の払戻しによる収入	648,510	537,484
3 投資有価証券の取得による支出	13,238	13,544
4 有形固定資産の取得による支出	449,817	196,735
5 有形固定資産の売却による収入	3,957	2,250
6 保険積立金の積立による支出	67,475	34,564
7 保険積立金の払戻しによる収入	236,446	15,174
8 その他	44,933	7,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,645	148,494

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額
	千円	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	81,331	430,000
2 短期借入金の返済による支出	201,407	567,526
3 長期借入れによる収入	7,854	
4 長期借入金の返済による支出	7,591	5,596
5 配当金の支払額	76,392	100,192
6 少数株主への配当金の支払額	1,225	
7 少数株主からの払込みによる収入		6,028
8 その他	5,164	5,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,596	242,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,541	45,727
現金及び現金同等物の増加額	64,135	438,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,409	1,273,544
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,544	1,711,764

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外子会社については個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>製品(機械) 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>開業費 開業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>利益処分または損失処理の取扱い方法 利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">412,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">620,930千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金69,530千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	188,386千円	機械装置及び運搬具	20,247千円	土地	412,297千円	合計	620,930千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">414,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">612,946千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を1年以内償還予定社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)34,601千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	179,601千円	機械装置及び運搬具	19,246千円	土地	414,097千円	合計	612,946千円
建物及び構築物	188,386千円																
機械装置及び運搬具	20,247千円																
土地	412,297千円																
合計	620,930千円																
建物及び構築物	179,601千円																
機械装置及び運搬具	19,246千円																
土地	414,097千円																
合計	612,946千円																

連結損益計算書

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">554,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">594,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">311,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,530千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、597,344千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 6,961千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 975千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,552千円</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」は当社の研究棟増改築に係る撤去工事費用であります。</p>	給料・賞与	554,340千円	研究開発費	594,665千円	荷造・運搬費	311,397千円	賞与引当金繰入額	60,934千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,530千円	機械装置及び運搬具	293千円	工具器具及び備品	1,703千円	投資その他の資産「その他」	261千円	その他	5,293千円	合計	7,552千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">566,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">538,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">360,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,550千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、540,233千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 667千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,961千円 工具器具及び備品 131千円 合計 2,092千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	566,773千円	研究開発費	538,214千円	荷造・運搬費	360,611千円	賞与引当金繰入額	53,725千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円	建物及び構築物	33千円	機械装置及び運搬具	221千円	工具器具及び備品	2,278千円	投資その他の資産「その他」	384千円	合計	2,917千円
給料・賞与	554,340千円																																								
研究開発費	594,665千円																																								
荷造・運搬費	311,397千円																																								
賞与引当金繰入額	60,934千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,530千円																																								
機械装置及び運搬具	293千円																																								
工具器具及び備品	1,703千円																																								
投資その他の資産「その他」	261千円																																								
その他	5,293千円																																								
合計	7,552千円																																								
給料・賞与	566,773千円																																								
研究開発費	538,214千円																																								
荷造・運搬費	360,611千円																																								
賞与引当金繰入額	53,725千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円																																								
建物及び構築物	33千円																																								
機械装置及び運搬具	221千円																																								
工具器具及び備品	2,278千円																																								
投資その他の資産「その他」	384千円																																								
合計	2,917千円																																								

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,787,638千円	2,112,447千円
有価証券勘定	有価証券勘定
50,000千円	50,000千円
計	計
1,837,638千円	2,162,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
564,094千円	450,683千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,273,544千円	1,711,764千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,628,504	1,371,156	506,817	4,072	5,510,551		5,510,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	605,628	2,673	18,180		626,482	(626,482)	
計	4,234,132	1,373,830	524,998	4,072	6,137,034	(626,482)	5,510,551
営業費用	3,324,132	1,052,422	532,338	23,445	4,932,338	(92,511)	4,839,826
営業利益 (または営業損失)	910,000	321,407	(7,339)	(19,372)	1,204,695	(533,970)	670,725
資産	4,461,791	1,167,829	368,762	19,850	6,018,233	1,037,429	7,055,663

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
 欧州：ベルギー
 その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521,542千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,685,600千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,664,370	1,637,077	546,963		5,848,410		5,848,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	826,521	568	8,786		835,875	(835,875)	
計	4,490,891	1,637,645	555,749		6,684,286	(835,875)	5,848,410
営業費用	3,332,849	1,169,131	569,291	816	5,072,089	(277,313)	4,794,775
営業利益 (または営業損失)	1,158,041	468,513	(13,542)	(816)	1,612,196	(558,561)	1,053,635
資産	4,662,060	1,512,891	388,514	15,450	6,578,916	1,015,657	7,594,573

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
 欧州：ベルギー
 その他：米国
- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547,128千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,815,722千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,513,255	506,817	46,819	2,066,892
連結売上高(千円)				5,510,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	9.2	0.8	37.5

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,831,396	483,658	31,679	2,346,734
連結売上高(千円)				5,848,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	8.3	0.5	40.1

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)	川邊 豊			当社 顧問	直接 13.01%			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 9,000		
	小林義雄			当社 顧問	直接 12.66%			顧問業務 の委嘱 (注)1	9,000		
	小垣 守			当社 顧問	直接 11.83%			顧問業務 の委嘱 (注)1	2,400		
取締役	溝口芳朗			当社 取締役	直接 0.04%			(注)2	1,100		

(注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

- 2 賃借料は近隣の賃貸住宅家賃を参考にした金額によっております。なお、この取引は平成15年2月28日付にて解消しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)	川邊 豊			当社 顧問	直接 9.67% (注)2			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 12,000		
	小林義雄			当社 顧問	直接 9.32% (注)2			顧問業務 の委嘱 (注)1	12,000		
	小垣 守			当社 顧問	直接 8.55% (注)2			顧問業務 の委嘱 (注)1	200		

(注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

- 2 前連結会計年度末では主要株主でありましたが、小垣守については平成15年4月7日付で、川邊豊および小林義雄については、平成16年3月16日付で主要株主でなくなっております。上記取引金額は、主要株主に該当する期間の金額であります。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,950千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,235千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,060千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,785千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,897千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">56,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,343千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,950千円	未実現利益	19,785千円	役員退職慰労引当金	99,235千円	ゴルフ会員権評価損	19,060千円	子会社繰越欠損金	67,785千円	その他	4,404千円	繰延税金資産小計	249,222千円	評価性引当額	63,325千円	繰延税金資産合計	185,897千円	海外子会社留保利益	56,410千円	その他	143千円	繰延税金負債合計	56,554千円	繰延税金資産の純額	129,343千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,046千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,067千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,104千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,155千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,063千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,206千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">82,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,323千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,046千円	未払事業税	19,067千円	未実現利益	19,735千円	役員退職慰労引当金	101,104千円	ゴルフ会員権評価損	19,155千円	子会社繰越欠損金	61,956千円	その他	34,953千円	繰延税金資産小計	295,019千円	評価性引当額	61,956千円	繰延税金資産合計	233,063千円	その他有価証券評価差額金	47,206千円	海外子会社留保利益	82,533千円	繰延税金負債合計	129,740千円	繰延税金資産の純額	103,323千円
賞与引当金	38,950千円																																																						
未実現利益	19,785千円																																																						
役員退職慰労引当金	99,235千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	19,060千円																																																						
子会社繰越欠損金	67,785千円																																																						
その他	4,404千円																																																						
繰延税金資産小計	249,222千円																																																						
評価性引当額	63,325千円																																																						
繰延税金資産合計	185,897千円																																																						
海外子会社留保利益	56,410千円																																																						
その他	143千円																																																						
繰延税金負債合計	56,554千円																																																						
繰延税金資産の純額	129,343千円																																																						
賞与引当金	39,046千円																																																						
未払事業税	19,067千円																																																						
未実現利益	19,735千円																																																						
役員退職慰労引当金	101,104千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	19,155千円																																																						
子会社繰越欠損金	61,956千円																																																						
その他	34,953千円																																																						
繰延税金資産小計	295,019千円																																																						
評価性引当額	61,956千円																																																						
繰延税金資産合計	233,063千円																																																						
その他有価証券評価差額金	47,206千円																																																						
海外子会社留保利益	82,533千円																																																						
繰延税金負債合計	129,740千円																																																						
繰延税金資産の純額	103,323千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	1.4%	試験研究費控除	0.9%	海外子会社留保利益	2.9%	海外子会社所得留保課税	2.3%	繰越欠損金	5.7%	税率変更による差異	1.3%	海外税率差額	11.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久差異	0.9%	住民税均等割	0.5%	試験研究費控除	3.8%	海外子会社留保利益	2.8%	海外子会社所得留保課税	1.7%	繰越欠損金	1.1%	海外税率差額	8.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%										
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	1.4%																																																						
試験研究費控除	0.9%																																																						
海外子会社留保利益	2.9%																																																						
海外子会社所得留保課税	2.3%																																																						
繰越欠損金	5.7%																																																						
税率変更による差異	1.3%																																																						
海外税率差額	11.0%																																																						
その他	2.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																						
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久差異	0.9%																																																						
住民税均等割	0.5%																																																						
試験研究費控除	3.8%																																																						
海外子会社留保利益	2.8%																																																						
海外子会社所得留保課税	1.7%																																																						
繰越欠損金	1.1%																																																						
海外税率差額	8.9%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																						
<p>3 当社において、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,667千円減少し、法人税等調整額が5,556千円、その他有価証券評価差額金が111千円、それぞれ増加(借方)しております。</p>																																																							

有 価 証 券

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,017	48,246	1,228
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	47,017	48,246	1,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,176	62,383	9,792
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	72,176	62,383	9,792
合計		119,194	110,630	8,563

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
合計	56,612

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について45,596千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,379	246,714	116,334
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	130,379	246,714	116,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,359	2,182	176
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,359	2,182	176
合計		132,738	248,897	116,158

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
合計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

デリバティブ取引

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日														
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は国際事業センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引額の期末残高はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">種類</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">当連結会計年度（平成16年 3月31日）</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">契約額等 （千円）</th> <th style="width: 15%;">契約額等 のうち 1年超 （千円）</th> <th style="width: 15%;">時価 （千円）</th> <th style="width: 15%;">評価損益 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引 売建 米ドル</td> <td style="text-align: center;">88,914</td> <td></td> <td style="text-align: center;">86,794</td> <td style="text-align: center;">2,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。</p>	種類	当連結会計年度（平成16年 3月31日）				契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	為替予約 取引 売建 米ドル	88,914		86,794	2,120
種類	当連結会計年度（平成16年 3月31日）														
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）											
為替予約 取引 売建 米ドル	88,914		86,794	2,120											

退 職 給 付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 退職給付債務	342,261千円
(2) 年金資産	254,280千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	87,980千円
(4) 未認識数理計算上の差異	114,902千円
(5) 貸借対照表計上額純額	26,922千円
(6) 前払年金費用	26,922千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 勤務費用	25,791千円
(2) 利息費用	8,151千円
(3) 期待運用収益	6,907千円
(4) 数理計算上の差異	15,672千円
小計	42,707千円
(5) 厚生年金基金拠出金	21,904千円
退職給付費用合計	64,611千円

(注) 連結子会社における確定拠出型の年金に係る拠出額は6,710千円であり、上記(1)勤務費用には含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成15年3月31日現在の年金資産残高は345,358千円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員について確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 退職給付債務	367,831千円
(2) 年金資産	324,980千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	42,850千円
(4) 未認識数理計算上の差異	59,723千円
(5) 貸借対照表計上額純額	16,873千円
(6) 前払年金費用	16,873千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 勤務費用	31,936千円
(2) 利息費用	8,556千円
(3) 期待運用収益	6,357千円
(4) 数理計算上の差異	23,669千円
小計	57,806千円
(5) 厚生年金基金拠出金	20,369千円
退職給付費用合計	78,176千円

(注) 連結子会社における確定拠出型の年金に係る拠出額は 5,053千円であり、上記(1)勤務費用には含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成16年3月31日現在の年金資産残高は430,452千円であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	1,669,306	102.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板用機械	314,938	66.7	93,587	49.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	5,123,113	108.2
電子基板用機械	411,232	93.9
電子基板用資材	254,060	104.0
その他	60,004	65.0
合計	5,848,410	106.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。